投資家向けIRセミナー

2024年12月9日

日本ドライケミカル株式会社（証券コード 1909)

代表取締役社長　亀井　正文

NDC | Ⓒ 2024 NDC

創立70周年に向けて

日本ドライケミカルは2025年4月23日に

創立70周年を迎えます。

創立70周年を迎えるにあたり、さらなる企業価値向上に向けて、中期経営計画の策定を進めております。

今後80年、100年と持続的な成長を継続するために、
これまでのコア・ビジネスの推進に注力しつつ、
社会環境の変化を先取りした先端防災、特殊防災の確立を目指してまいります。

NDC | Ⓒ 2024 NDC

目次
Agenda

01 企業概要

02 連結決算概要

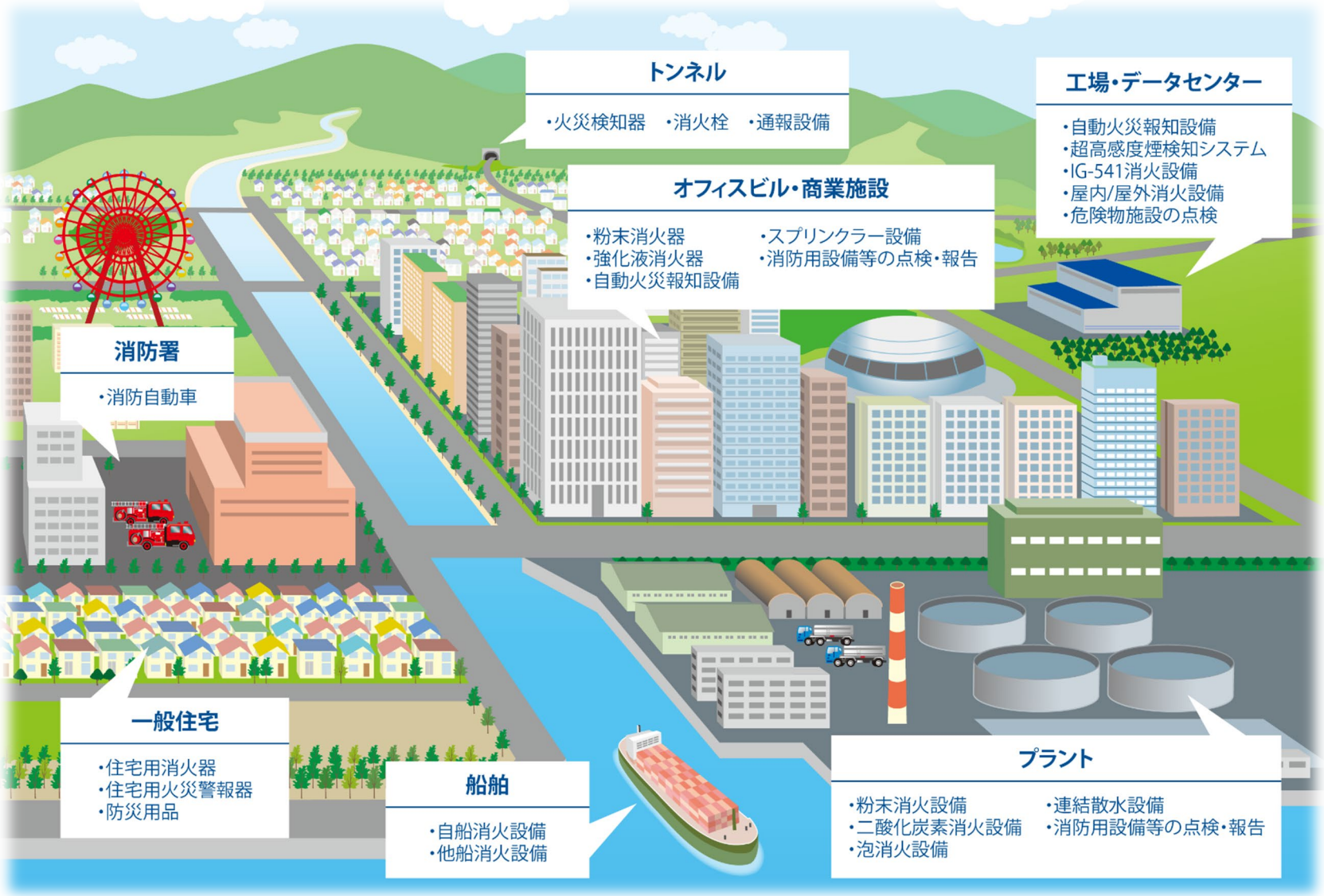
03 事業領域と注力分野

04 株式の状況

企業概要

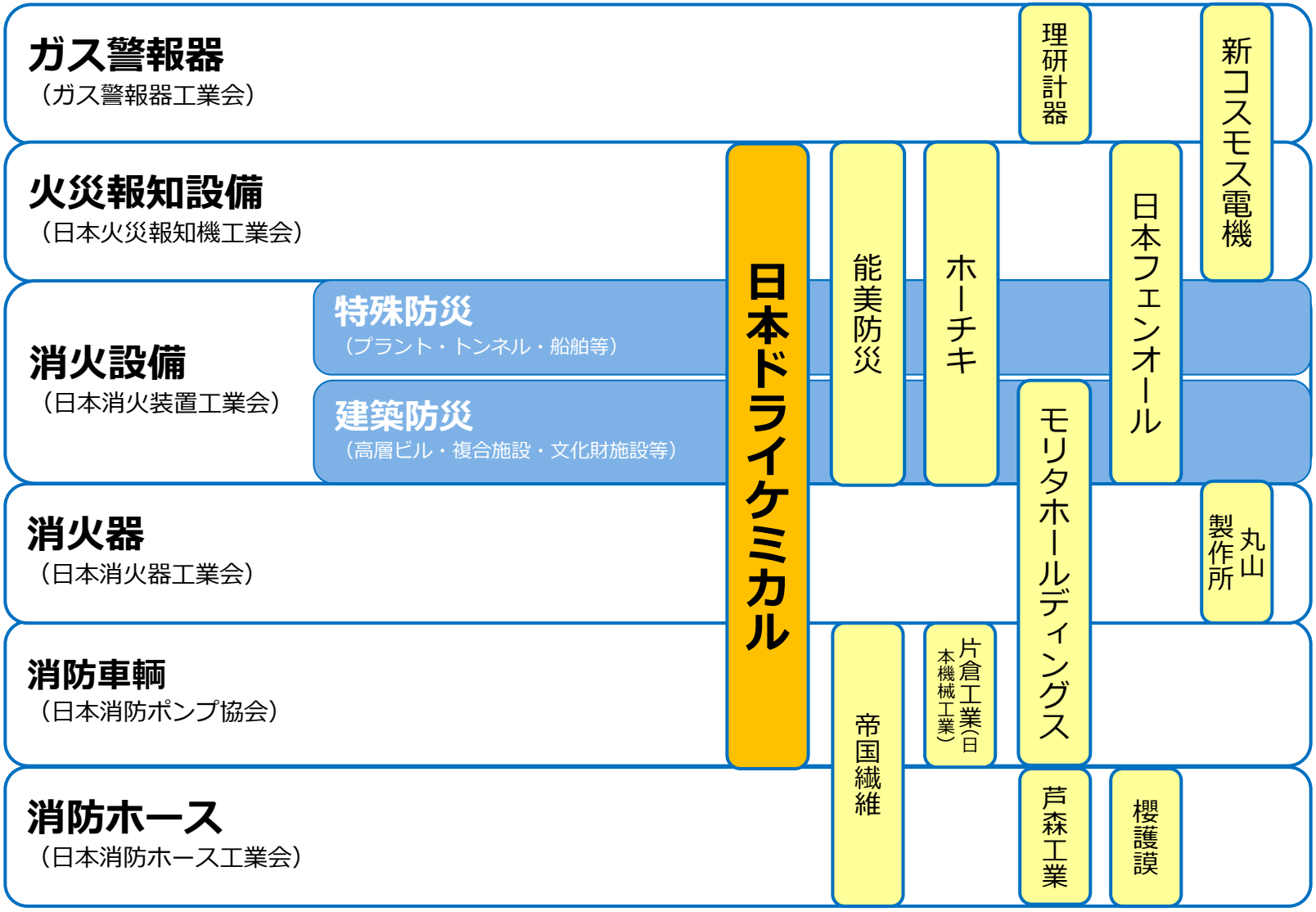
商　　号	日本ドライケミカル株式会社
上 場 市 場	東京証券取引所　スタンダード市場 （証券コード：1909）
設　　立	昭和３０年４月２３日
所 在 地	東京都北区田端6－1－1 田端ASUKAタワー
資 本 金	７００百万円 (2024年３月期)
連結従業員数	連結1,150名 (2024年３月期)
事 業 所	札幌、東北、関東、東京、名古屋、大阪、九州
グループ会社	北海道ドライケミカル、日本ドライメンテナンス、広伸プラント工業、M-tech

日本ドライケミカルはさまざまなフィールドに安心と安全を提供する総合防災企業



NDC | Ⓒ 2024 NDC

消防防災に関わる上場企業



沿革

1955年4月	粉末消火器、粉末消火設備および自動火災報知設備の製造・販売を主業として設立
1991年9月	東証二部へ上場
1995年6月	東証一部へ上場
2000年12月	米国の総合セキュリティ・防災メーカー「タイコインターナショナル社」のTOBにより100%子会社化、上場廃止
2010年3月	株式上場を視野に取引先を中心に資本政策を実施
2011年6月	東証二部へ再上場
2012年5月	戦略的パートナーとして(株)初田製作所と基本業務提携契約を締結
2012年8月	(株)イナートガスセンターを設立
2012年10月	沖電気防災(株)を子会社化（パナソニックから60%取得）
2013年2月	新日本空調(株)と資本業務提携契約を締結
2013年12月	東証一部へ上場
2014年8月	OKIと資本業務提携契約を締結、福島市と立地基本協定を締結
2014年10月	沖電気防災(株)（現ヒューセック）を完全子会社化（OKIから40%取得）
2016年2月	ALSOKと資本業務提携契約を締結
2016年5月	福島市福島工場団地内に福島工場を新設、稼働
2016年7月	(株)総合防災を子会社化
2016年10月	(株)ヒューセックを吸収合併
2017年11月	(株)始興金属を子会社化（現M-tech）
2018年11月	広伸プラント工業(株)を子会社化
2022年4月	東証スタンダード市場
2024年8月	(株)総合防災を北海道ドライケミカル(株)へ吸収合併

NDC | © 2024 NDC

アライアンス関係

基本業務提携

初田製作所
（消火器）

資本業務提携

ALSOK（防犯）
新日本空調（空調設備）
OKI（電気通信）

松山酸素と
50%ずつ出資設立

イナートガスセンター
（環境消火用ガス）

NDC

子会社

- 北海道ドライケミカル
  （消防設備の設計・施工・販売・保守点検）
- 日本ドライメンテナンス
  （消防設備の保守点検）
- 広伸プラント工業
  （プラント及び消装配管の設計・加工・施工）
- M-tech
  （アルミ消火器容器の製造）

共同開発
製品供給

パナソニック
（火報製品）

Distributor
Agreement

Honeywell
(Xtralis,TYCO)
FireDos

Ⓒ 2024 NDC

営業種目別事業概要

取り扱う製品、商品およびサービスの商流に合わせて3つの営業種目に区分し、顧客層に応じた販売部門を組織しています。

防災設備事業

事業概要

■建築防災設備
■プラント防災設備
■船舶防災設備
■トンネル防災設備
■消防自動車、特殊車両

主要取引先

■ゼネコン、サブコン
■電力会社、石油・化学会社

メンテナンス事業

事業概要

■保守・点検業務
■修繕・改修工事

主要取引先

■施主、建物所有者
■ビル、マンション管理会社

商品事業

事業概要

■各種消火器、防災機器の販売
■防災用品の仕入販売
■小規模な防災設備の施工

主要取引先

■エクスチン会
■代理店、防災会社　等

Ⓒ 2024 NDC

セグメント別事業概要　防災設備

高層オフィスビルからトンネルまで、建物にあわせて各種消火設備の設計・施工を行います。
売上高の半分以上を占める当社の主力事業です。

建築防災設備

高層オフィスビルやさまざまな複合施設に対応、建物にあわせた最新の防災システムを提供します。

自動火災報知設備、スプリンクラー設備、泡消火設備、不活性ガス消火システム、二酸化炭素消火設備、ハロン1301消火設備、粉末消火設備、連結散水設備、屋外/屋内消火栓設備、移動式消火設備、放水型スプリンクラー設備、連結送水管

商流

デベロッパ
施主
→
ゼネコン
総合建設
→
サブコン
空気・空調衛生
→
NDC

高層オフィスビル

大型複合施設

首都圏を中心とした再開発による高層オフィスビルや大型複合施設に多くの施工実績があり、サブコンからの高い信頼を築いています。

01 高い施工管理技術

02 豊富な協力業者

Ⓒ 2024 NDC

プラント防災設備

危険物施設の「安心・安全」を守る、高い技術力による防災ソリューションを提供します。

商流

電力会社/ガス会社/
プラントメーカー/商社 等

NDC

発電所 変電所	石油タンク
危険物 貯蔵所	化学工場

対象物の特殊性・危険性から厳しい品質要求に対応

危険物施設

火力発電所

石油化学コンビナート

Ⓒ 2024 NDC

特殊防災設備

高い技術力により、経済活動を支える重要な社会インフラの「安全・安心」を守ります。

船舶防災設備

孤立無援の海上火災に備えた、
迅速確実な船舶防災システムを提案します。

自船消火設備：炭酸ガス消火装置、粉末消火装置

他船消火設備：空気泡消火装置、粉末消火装置

大型タンカー

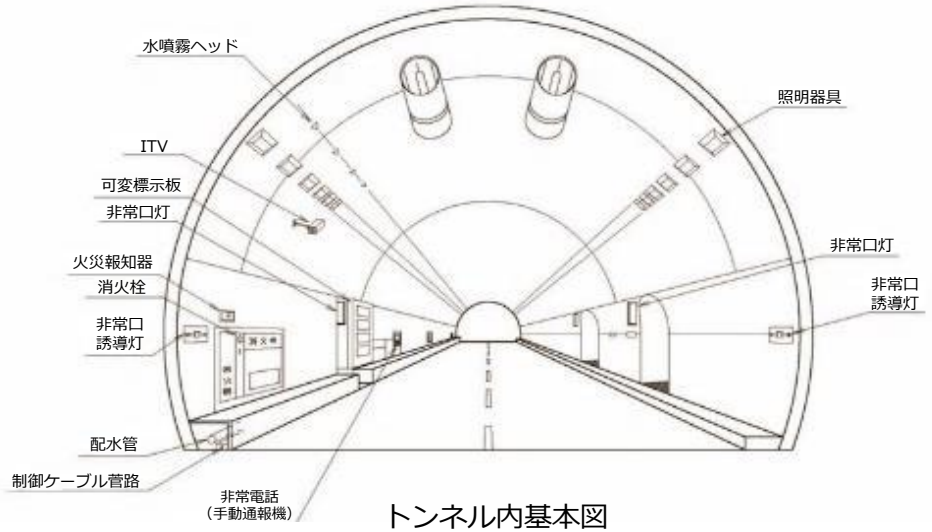
フェリー

貨物船

コンテナ船

トンネル防災システム

火災検知器、通報設備及び消火栓を適正に配置、
スムーズな避難誘導と消火活動につなげます。



トンネル内基本図

NDC | © 2024 NDC

消防自動車

専門的なニーズに、最新の技術で応えます。消防車には火を消す技術の最先端を結集しています。

NDCの特長

01 各地域の特性に最適化した車輌（高機能＝専用設計）を提案

02 標準化戦略とは異なる市場でのポジションを確立

製造風景

業界の市場規模

年度	取換需要（台）
2018年度	1,171
2019年度	1,135
2020年度	1,101
2021年度	945
2022年度	819
2023年度	761

出典：日本消防ポンプ協会
「年度別受託個別試験依頼取扱台数」

単年度の主な流れ

4/1～年度開始　　～3/31年度末

営業活動 → 入札 → 受注 → 艤装 → 専用設計 → 検査 → 納車

セグメント別事業概要　メンテナンス

非常時に防災設備・機器が確実に作動するために、消防法に規定された定期点検の実施や、補修・増設、設備のリニューアルによる改修工事等を行います。

ストックビジネス

年契約更新

消防法に規定された点検

総合点検

機器点検

フロービジネス

ストックビジネスから多くのフロービジネスが派生

故障・不具合
機器寿命

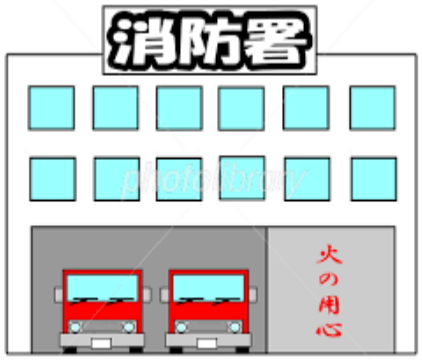
修繕提案

改修工事

消防用設備等は、有資格者による定期点検の実施と、その点検結果の報告が義務付けられています。

- 点検の義務および資格
  法令の定める建物について、消防設備等は、消防設備士または消防設備点検資格者による適正な点検を義務付けられています。
- 点検の内容および点検の期間
  ①機器点検：6ヶ月毎　②総合点検：1年毎
- 点検結果の報告
  維持台帳の記録、定められた報告書に点検票をつけて、期限までに所轄の消防署長に報告しなくてはなりません。

「消防用設備等点検結果報告書」



Ⓒ 2024 NDC

セグメント別事業概要　商品

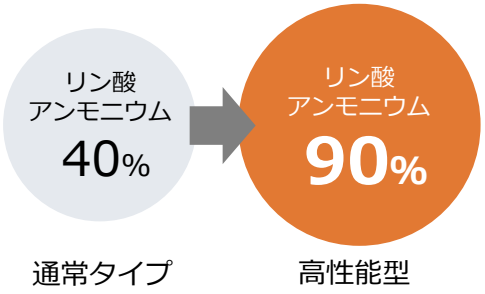
各種消火器の製造・販売をはじめ、あらゆる防災用品の仕入・販売を行います。

消火器

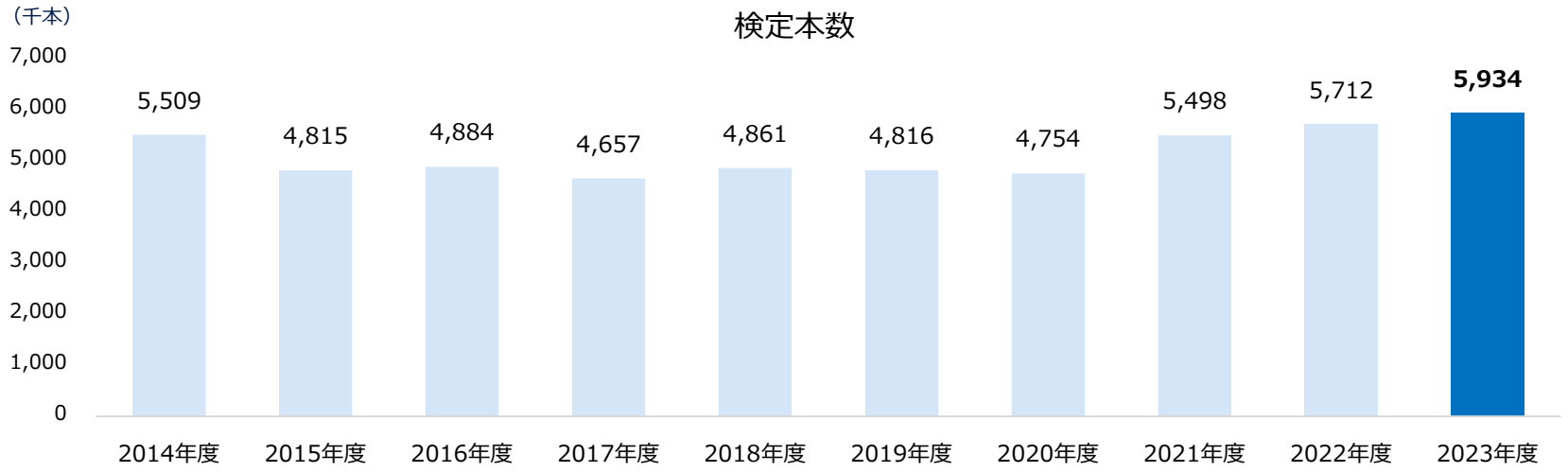
日本初のアルミニウム消火器を開発したパイオニアです。
地球環境に配慮し、従来型に比べ約20%軽量しています。

高性能型消火器

火災時に誰もがより消火しやすいことを目的に、
消火能力を著しく向上させた消火器です。



業界の規模



NDC | Ⓒ 2024 NDC

自動火災報知設備

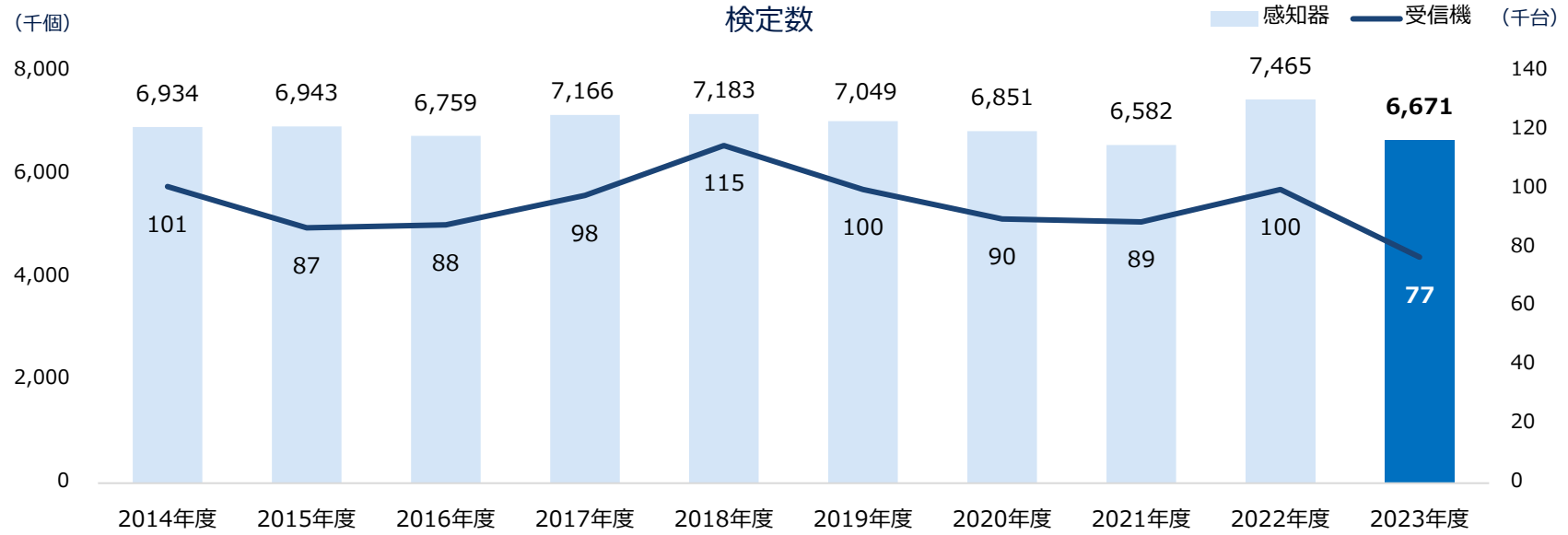
受信機、感知器、警報器などの各種機器を取り揃え、建物の規模やニーズに対応した最適な製品を提供しています。

自火報
市場シェアUP

消火装置
ビジネス機会UP

自火報・消火の両輪を回して市場シェア拡大を目指します

業界の規模



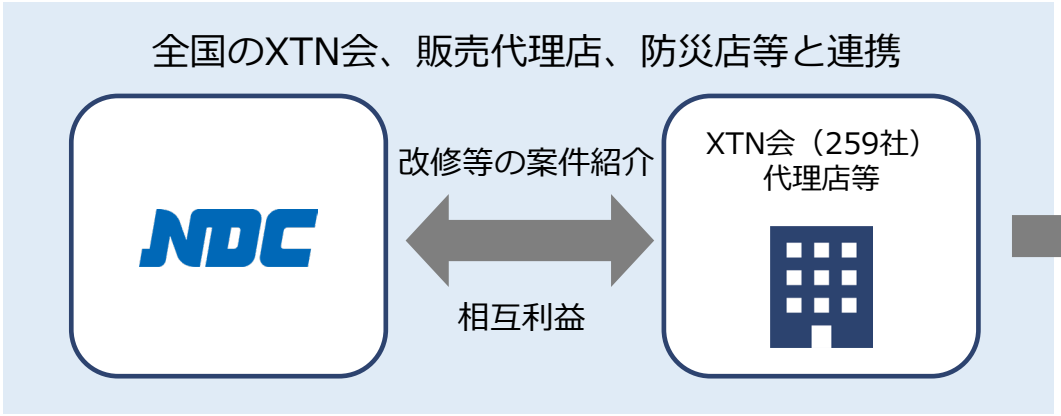
セグメント別事業概要　商品

防災用品

もしもの時の不安を少しでも減らせるよう、お客様の様々なニーズに合わせた防災用品を各種取り揃えています。

備蓄	避難・救助	避難生活

商品販売網



目次
Agenda

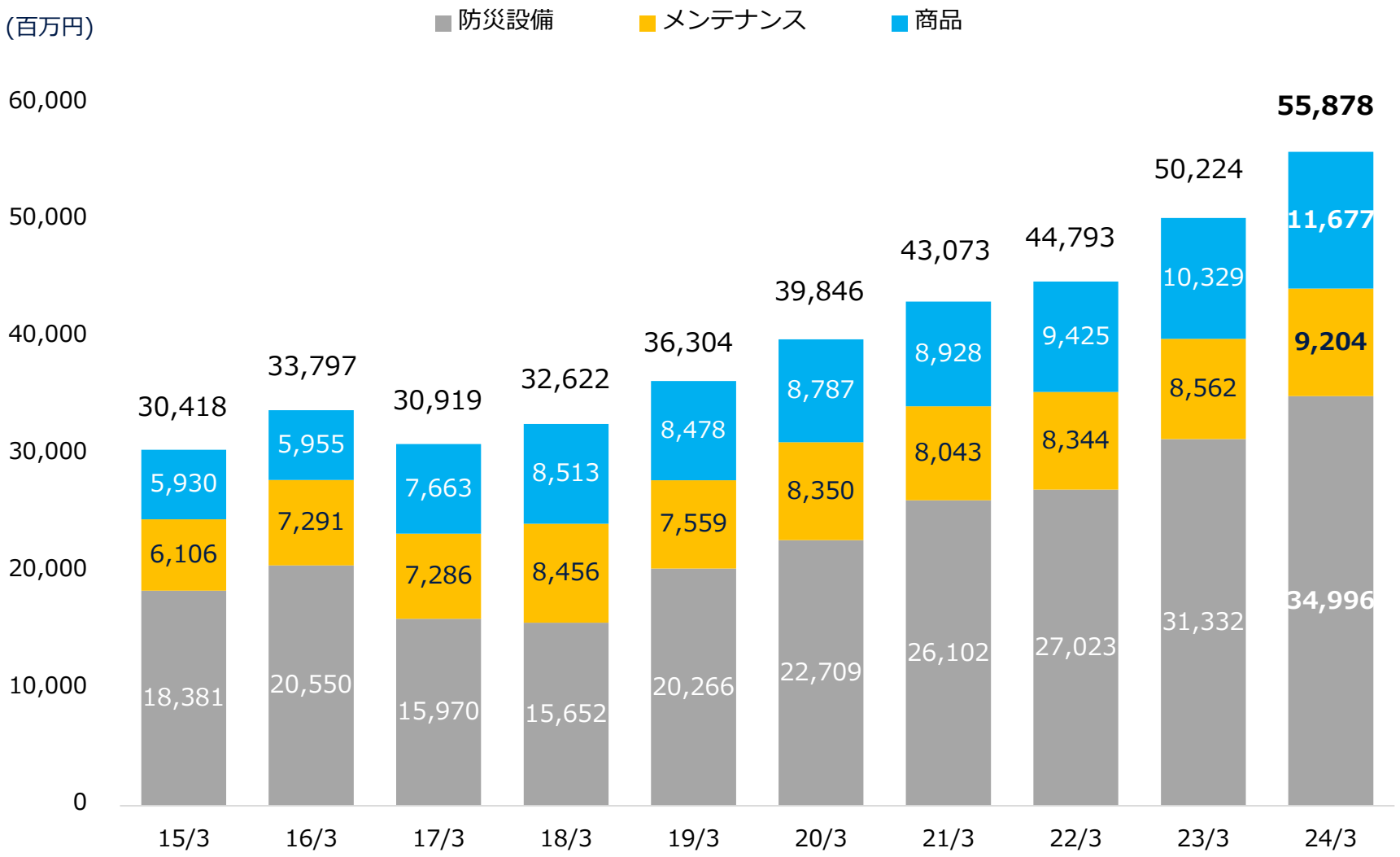
01 企業概要

02 連結決算概要

03 事業領域と注力分野

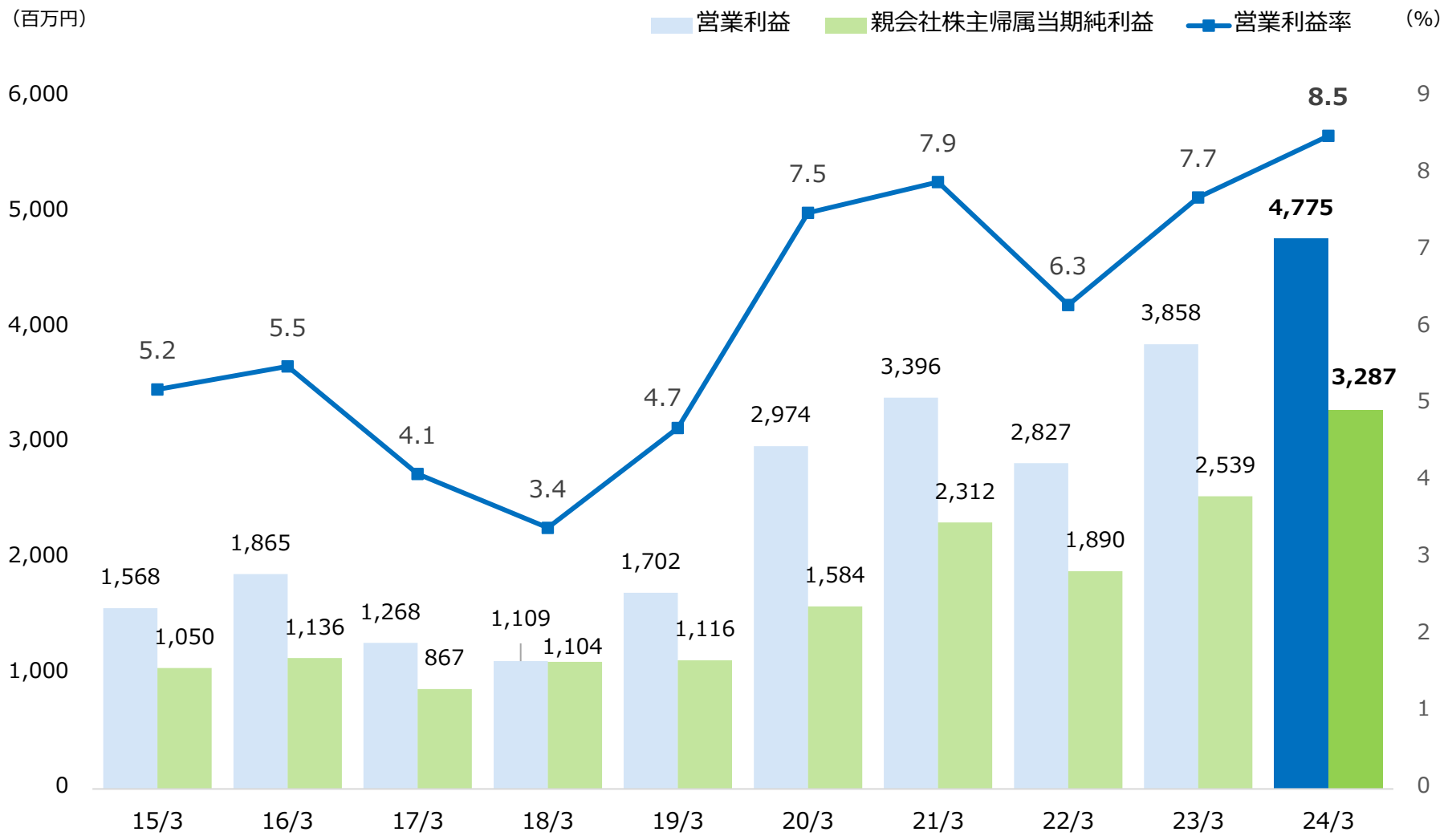
04 株式の状況

連結売上高推移



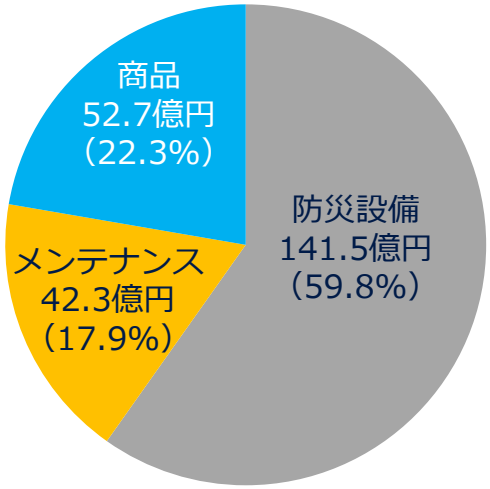
NDC | © 2024 NDC

連結営業利益・親会社株主帰属当期純利益の推移



Ⓒ 2024 NDC

2025年3月期第2四半期　連結決算サマリー



売上高23,674百万円

防災設備
自火報、消火設備の設計・施工
消防自動車の製造・販売

メンテナンス
防災設備の保守点検・改修

商品
消火器の製造・販売
防災用品の仕入・販売

単位：百万円	24/3 2Q	**25/3 2Q**	増減額
売上高	24,785	**23,674**	△1,111
売上総利益	5,892	**6,046**	154
営業利益	2,146	**2,200**	54
経常利益	2,482	**2,200**	△281
親会社株主に帰属する中間純利益	1,413	**1,525**	112

	24/3 期末	**25/3 2Q**	増減額
資産の部			
流動資産	41,426	**34,599**	△6,826
固定資産	12,602	**13,084**	481
資産合計	54,029	**47,683**	△6,345
負債の部			
流動負債	22,414	**13,506**	△8,908
固定負債	4,566	**5,343**	776
負債合計	26,981	**18,849**	△8,131
純資産の部			
純資産合計	27,048	**28,834**	1,786
負債純資産合計	54,029	**47,683**	△6,345

NDC | © 2024 NDC

2025年3月期第2四半期　営業種目別業績

単位：百万円	前期（累計） 売上高	売上総利益	売上総利益率	当期（累計） 売上高	売上総利益	売上総利益率	概況
防災設備	16,201	3,737	23.1%	14,156	3,636	25.7%	大型案件の受注は引き続き旺盛であるものの、年度末までに完工を迎える大型案件が工事進捗した前期に比して、当期間は着工案件が多かったこと等による
メンテナンス	3,686	1,389	37.7%	4,239	1,563	36.9%	改修・補修工事案件の進捗等による
商品	4,896	765	15.6%	5,277	846	16.0%	機器類の販売および小型工事案件の引き合いが増加したこと等による
合計	24,785	5,892	23.8%	23,674	6,046	25.5%	

2025年3月期　通期連結業績予想

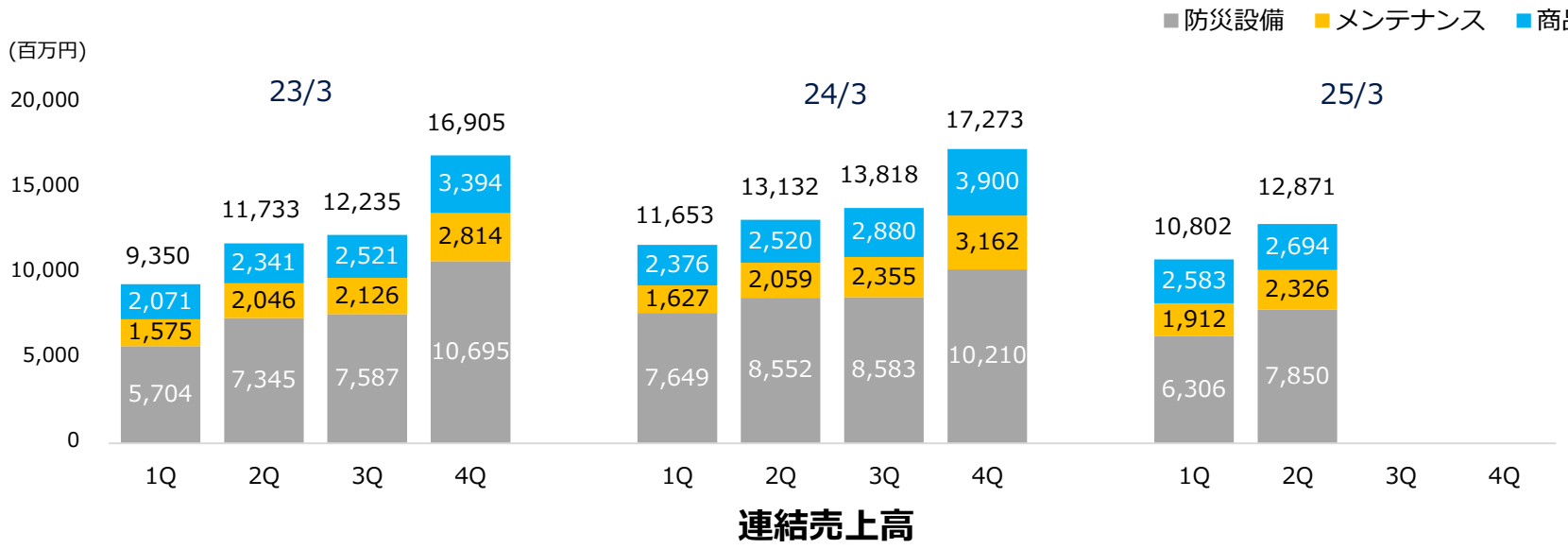
大都市圏を中心とした大規模再開発案件、政府主導による大規模投資案件、さらには社会全般における防災意識の高まり等、需要喚起の要因もみられ、当社グループを取り巻く事業環境、ビジネスの裾野は広がっております。

2025年3月期、連結業績の見通しにつきましては、引き続き好調な市況を予測しておりますが、工期初年度の大型工事案件が比較的多いため、売上・利益ともに減少を見込んでいます。

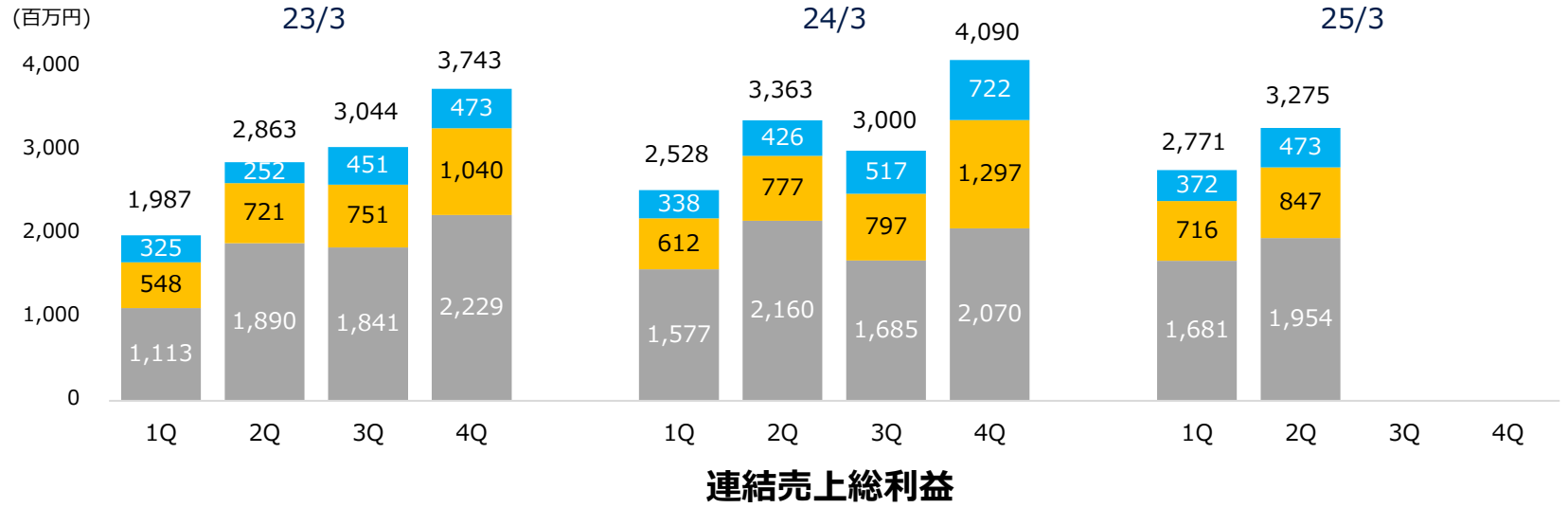
	通期		
単位：百万円	**計画**	前期実績	増減率
売上高	**52,500**	55,878	△6.0%
営業利益	**4,350**	4,775	△8.9%
経常利益	**4,450**	5,180	△14.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	**2,800**	3,287	△14.8%

Ⓒ 2024 NDC

業績の下期偏重について



連結売上高



連結売上総利益

Ⓒ 2024 NDC

連結貸借対照表

単位：百万円	2023/3/31	**2024/3/31**	対前期比	増減率
資産の部				
流動資産	32,383	**41,426**	9,042	27.9%
固定資産	15,517	**12,602**	△2,914	△18.8%
有形固定資産	9,365	**9,230**	△134	△1.4%
無形固定資産	891	**736**	△155	△17.4%
投資その他の資産	5,260	**2,636**	△2,624	△49.9%
資産合計	47,900	**54,029**	6,128	12.8%
負債の部				
流動負債	19,582	**22,414**	2,831	14.5%
固定負債	4,965	**4,566**	△399	△8.0%
負債合計	24,548	**26,981**	2,432	9.9%
純資産の部				
株主資本	18,523	**21,058**	2,534	13.7%
資本金	700	**700**	-	-
資本剰余金	3,023	**3,023**	-	-
利益剰余金	15,214	**18,223**	3,008	19.8%
自己株式	△415	**△890**	△474	114.3%
その他の包括利益累計額	542	**1,191**	649	119.8%
非支配株主持分	4,286	**4,798**	512	12.0%
純資産合計	23,352	**27,048**	3,695	15.8%
負債純資産合計	47,900	**54,029**	6,128	12.8%

- 資産：受取手形、売掛金及び契約資産の増加4,305百万円、商品及び製品の増加1,124百万円等。
- 負債：支払手形、買掛金及び工事未払金の増加1,061百万円等。
- 純資産：利益剰余金の増加3,008百万円、自己株式取得による減少474百万円等。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

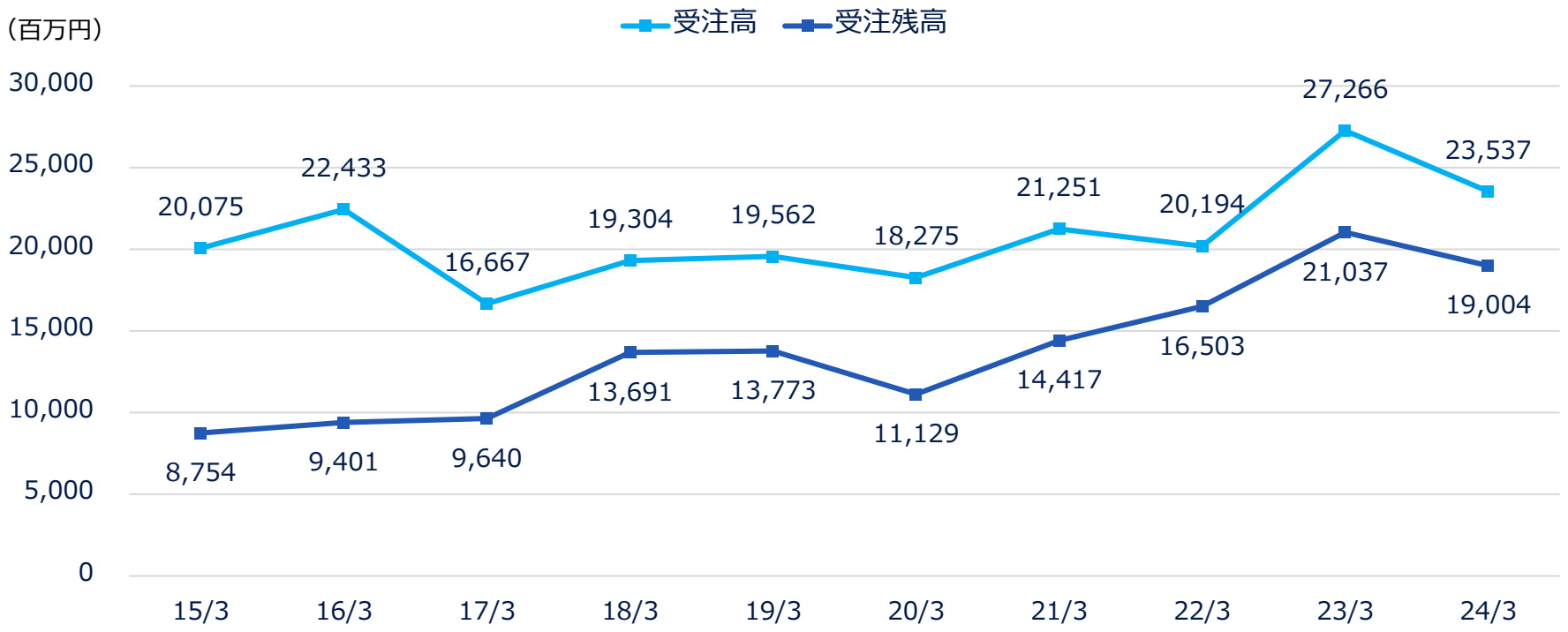
単位：百万円	2023/3	2024/3	対前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	**120**	**1,145**	1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△1,728**	**△330**	1,398
フリーキャッシュ・フロー	**△1,608**	**815**	2,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	**15**	**76**	61
現金及び現金同等物の増減額	**△1,543**	**986**	2,529
現金及び現金同等物の期首残高	**5,549**	**4,006**	△1,543
現金及び現金同等物の期末残高	**4,006**	**4,993**	987

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
  主な収入：税金等調整前当期純利益5,115百万円、減価償却費713百万円、のれん償却額176百万円、賞与引当金の増加473百万円、仕入債務の増加865百万円等
  主な支出：売上債権の増加3,508百万円、棚卸資産の増加1,129百万円、法人税等の支払額1,593百万円等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
  主な収入：有形固定資産の売却による収入7百万円、有価証券の減少157百万円等
  主な支出：有形固定資産の取得による支出432百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円等
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
  主な収入：短期借入の増加1,026百万円、長期借入による収入600百万円
  主な支出：長期借入金の返済による支出758百万円、自己株式の取得による支出474百万円、配当金の支払額278百万円等

防災設備事業 受注実績の10カ年推移

単位：百万円	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
受注高	20,075	22,433	16,667	19,304	19,562	18,275	21,251	20,194	27,266	23,537
受注残高	8,754	9,401	9,640	13,691	13,773	11,129	14,417	16,503	21,037	19,004

※メンテナンス事業は受注と販売がほぼ同時期に成立するため、また、商品事業は見込み生産を行っているため、受注状況を記載しておりません。



Ⓒ 2024 NDC

目次
Agenda

01 企業概要

02 連結決算概要

03 事業領域と注力分野

04 株式の状況

コア・ビジネスの拡大

新たな事業の育成や取り組みにチャレンジしつつ、
事業収益基盤である**コア・ビジネスの安定と飛躍**を目指します。

次世代消防防災「予防防災」への注力

従来の消防機器、防災設備ではカバーしきれない、火災を未然に防ぐ「予防防災」に注力。
消防防災システムの将来あるべき姿として、センサー(感知)と自動消火システムを融合した先端防災で、製品イノベーションを創出します。

予防防災	従来の消防防災		
予防	感知・通報	避難	消火
早期に異常を見つけ、 火をおこさない。 火をおこさせない。	火災を感知し、 知らせる。	火災から避難する。	水・泡・ガス・ 粉末などの薬剤 で消火する。

Ⓒ 2024 NDC

次世代消防防災「予防防災」への注力

超高感度煙検知システム　VESDA

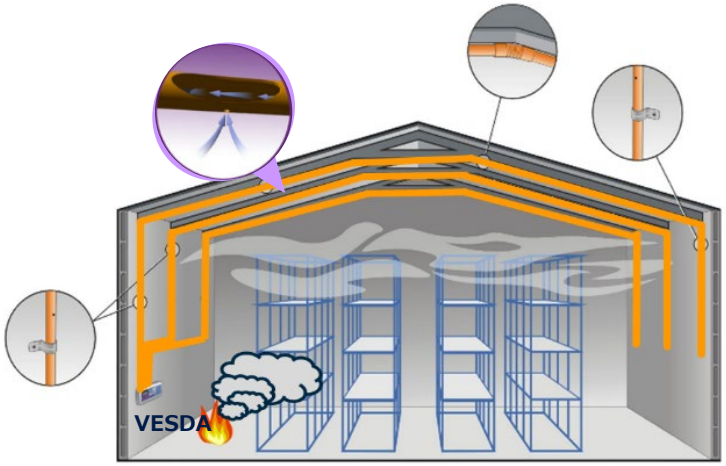
煙を早期に検知し火災を予防。お客様の**財産**を守ります。

01　火災が発生する前の微量な煙を早期に検知

02　初期対処として熱源の供給を遮断、被害を最小限に抑える

レイアウトイメージ

天井面配管



納入実績

半導体工場、データセンター、クリーンルーム、ラック倉庫等、全国各地で**立て続けに納入中**

イメージ

半導体工場

データセンター

Ⓒ 2024 NDC

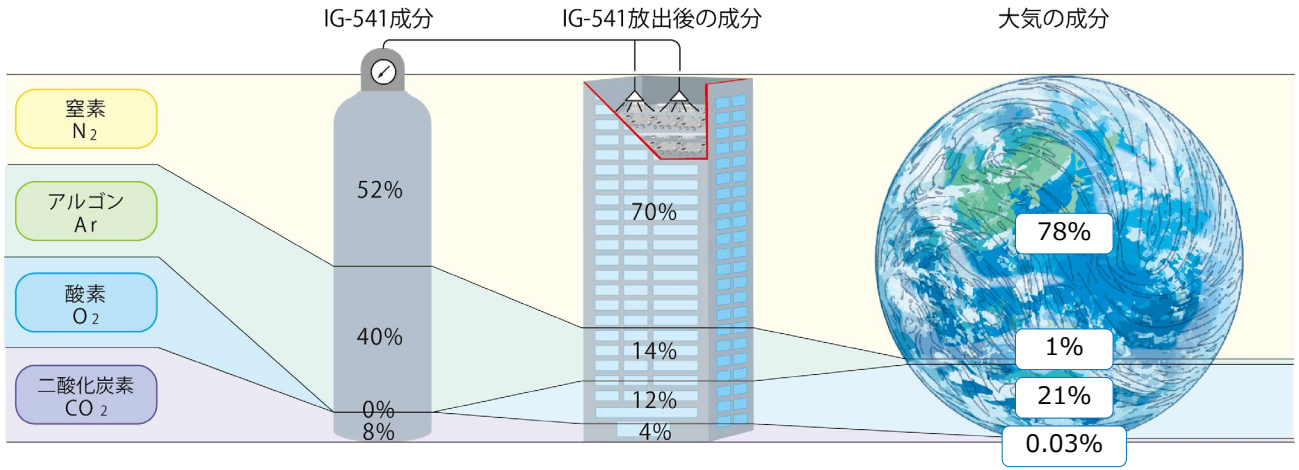
IG-541消火システム

IG-541は、大気組織成分である**窒素52%・アルゴン40%・二酸化炭素8%**の混合ガスです。酸素濃度を下げる窒息消火剤では人体への危険性が懸念されますが、IG-541には二酸化炭素が適量添加されているため、**人体への影響がほとんどありません。**

01 室内の酸素濃度を人命に影響のない約12%～13%に下げて消火。消火ガスによる窒息の恐れがない

02 ガスは大気に存在する自然の成分を使用しているため環境にやさしい

03 不活性ガスなので金属腐食、器物への汚損・発錆がない



交換時期

交換の推奨時期：18年～20年

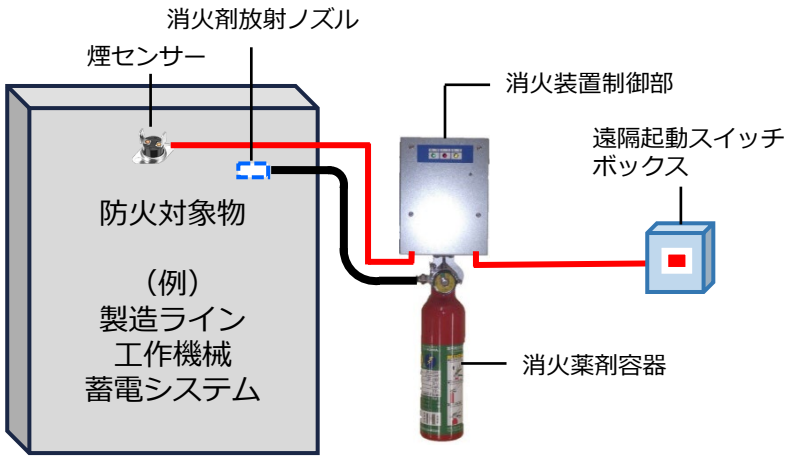
※設置から30年までに容器弁の性能試験が必要となる

© 2024 NDC

産業用機械向け局所自動消火装置の市場へ参入

簡易自動消火装置　マシンセーフ

簡単設置の**超コンパクトな自動消火装置、**すばやい初期消火により大事な資産を守ります。



対象設備や設置環境などに合わせてカスタマイズが可能

消火薬剤容器

ノズル

液体系・ガス系等　泡系等　粉末系等

01 あらゆる工場に設置されている高性能かつ高額な製造設備、機械装置が対象

02 消防法の法定設置対象外であり任意設置、安全意識の高い生産現場から高い需要

03 失火による工場火災等から機械装置を守り、操業停止を回避

04 低価格で多種多様に多数設置が可能、コストパフォーマンスが高い

Ⓒ 2024 NDC

環境対応型社会への対応

PFOS・PFOAとは

PFOS・PFOAとは有機ふっ素化合物の一種です。
耐熱性、耐薬品性などに優れており、多くのテフロン加工製品に使用されてきました。
また、泡の形成を強化するため、水成膜泡消火薬剤にも含まれています。

01 環境　自然分解されにくく、残留性が高い

02 人体　主に肝臓と腎臓に蓄積され、分解・排出されにくく半減期も長い

有機ふっ素化合物の世界的な規制

年	規制内容
2010年	「PFOSとその塩」を第一種特定化学物質に指定。製造・輸入・使用等が規制。
2019年	POPs 条約（残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約）により、PFOAが規制物質に追加
2021年	「PFOAとその塩」を第一種特定化学物質に指定。製造・輸入・使用等が規制。
2023年	PFHxSを第一種特定化学物質に指定。製造・輸入・使用等が規制。

欧州やアメリカ、日本でPFOS・PFOA等の規制が進む中、有機ふっ素化合物を含まない環境にやさしい消火薬剤の開発に注力しています。

Ⓒ 2024 NDC

環境対応型社会に応える消火薬剤

グリーンアルコエース

01 PFOS・PFOAフリーのふっ素たん白泡消火薬剤

02 POPs条約にて規制検討中であるPFHxAやその関連物質も非含有

03 非水溶性液体燃料・水溶性液体燃料の両方に有効

非水溶性液体燃料
（ノルマルヘプタン）

ガソリン、重油、軽油、
灯油、航空燃料等

放射開始

ノックダウン

消火

水溶性液体燃料
（メタノール）

エタノール、アセトン、
イソプロピルアルコール等

目次
Agenda

01 2024年3月期　連結決算概要

02 2025年3月期　連結業績の見通し

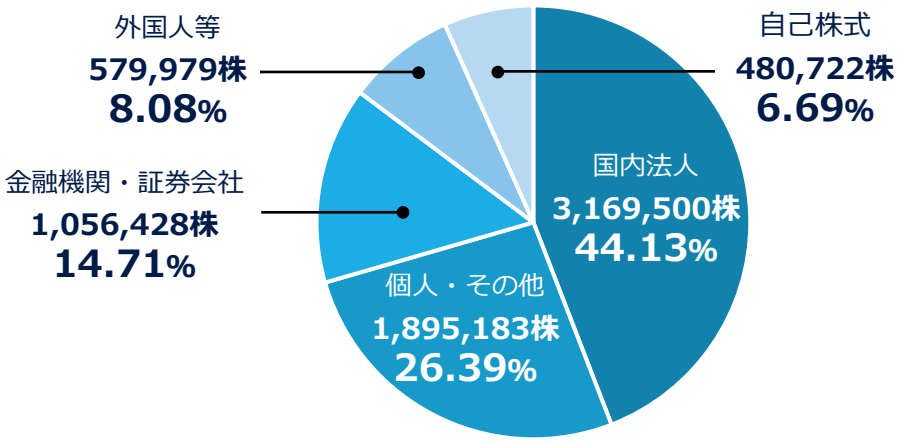
03 事業領域と注力分野

04 株式の状況

株式の状況

2024年9月30日現在

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数※	7,181,812株
株主数	4,371名

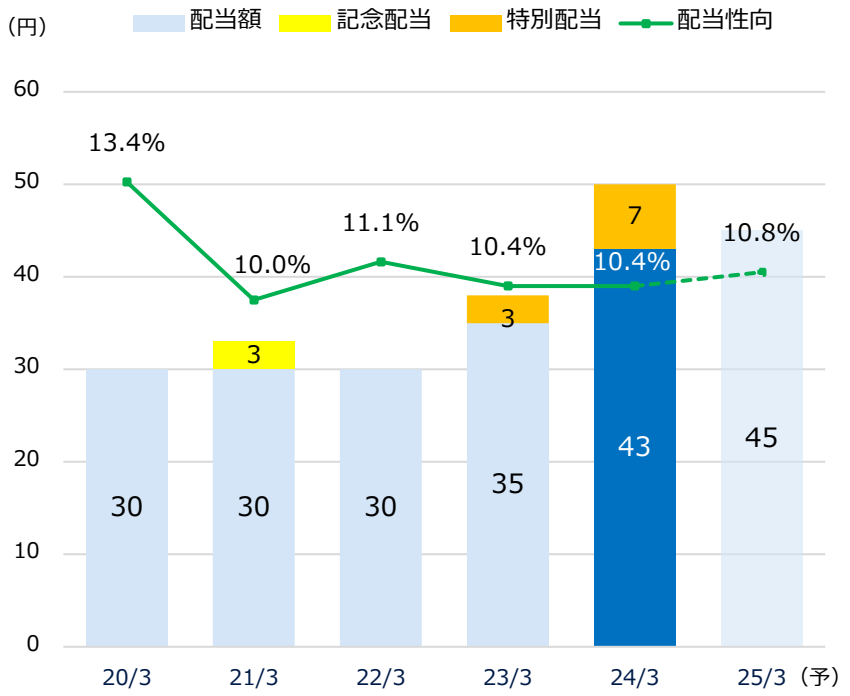


順位	株主名	所有株数	持株比率
1	綜合警備保障株式会社	1,100,000株	16.41%
2	日本ドライケミカル取引先持株会	443,800株	6.62%
3	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	428,500株	6.39%
4	ヨシダ　トモヒロ	215,300株	3.21%
5	株式会社初田製作所	200,000株	2.98%
6	新日本空調株式会社	192,000株	2.86%
7	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	186,200株	2.77%
8	沖電気工業株式会社	178,000株	2.65%
9	岡三証券株式会社	145,000株	2.16%
10	BNYM RE BNYMLB REGPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC	142,800株	2.13%

※ 1.当社は自己株式480,722 株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

配当情報

		23/3	24/3	25/3 予想
年間配当金	中間	12.5	15.0	15.0
	期末	22.5	28.0	30.0
	特別配当	3.0	7.0	–
	合計	38.0	50.0	45.0
配当性向		10.4%	10.4%	10.8%



利益配分に関する基本方針

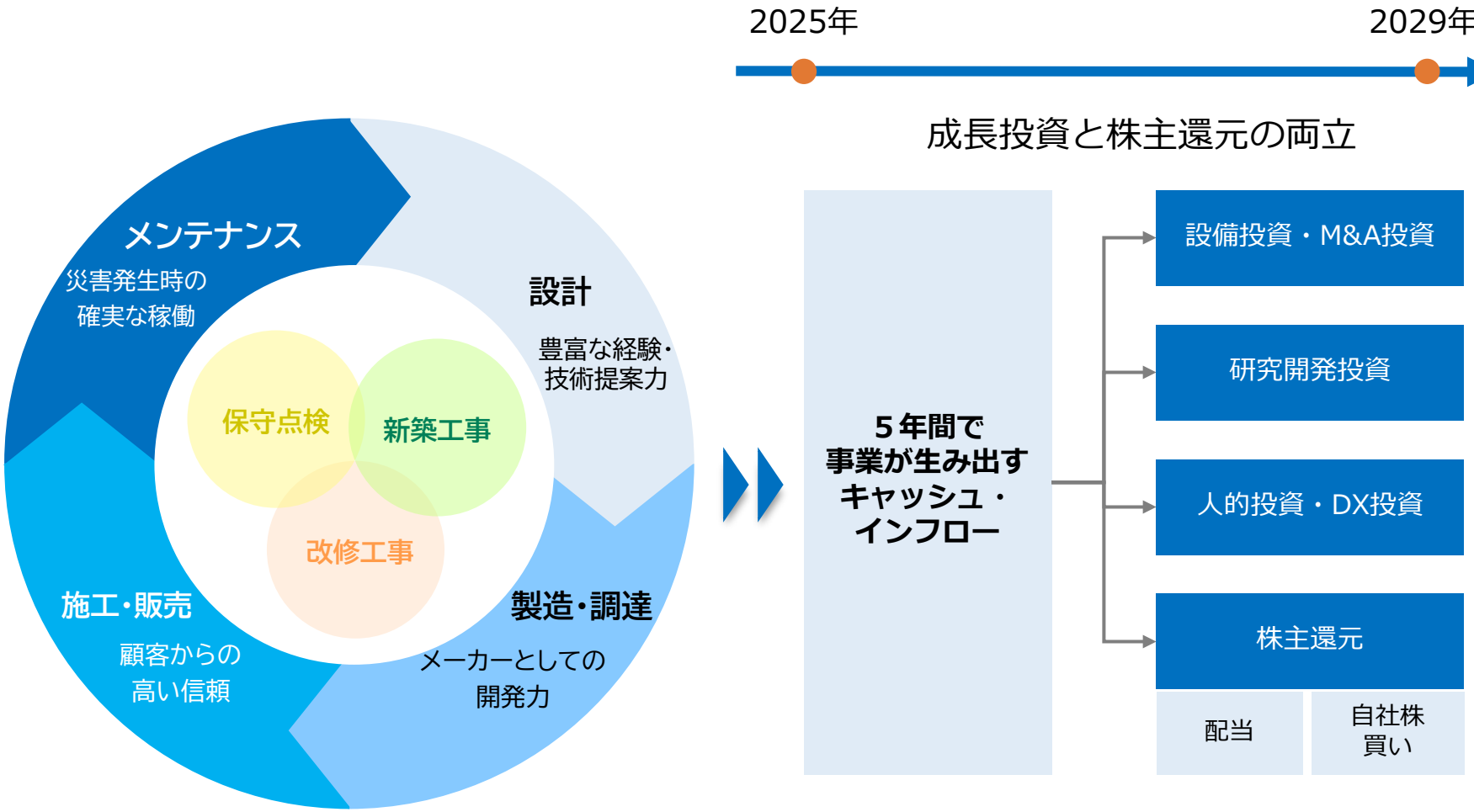
当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化することを目的として、有効投資を実施してまいります。

NDC | © 2024 NDC

コアビジネスの質的転換とキャッシュ・アロケーション

コアビジネスである新築工事、保守点検、改修工事のサイクルを回し、新規開発（機器・消火薬剤）により質的転換をはかることで、これらの価値創造プロセスから生み出されるキャッシュ・インフローにより成長投資を実現します。



Ⓒ 2024 NDC

株主優待制度

９月30日の株主名簿に記載された株主様が対象。15点の中から保有株式数に応じた品目数を選択。

- １００株以上３００株未満保有の株主様……１品目選択
- ３００株以上保有の株主様……２品目選択

※２品目選択の場合、同じ品目を選択いただくことも可能です。

①保存食５年 サポートセットⅡ 	②オリジナル 缶deボローニャ 	③玄米リゾット ギフトセット 	④非常食 ギフトセット 	⑤にんべんだしがゆ アレルギー対応セット
⑥マイレットmini-10 	⑦ロゴス マルチツール14 	⑧ LEDランタンライト 	⑨脱出ツール 	⑩ヘルメット148型
⑪長期保存食セット １日分 	⑫転倒防止シート タックフィット 	⑬乾電池式スマホ 充電器 	⑭ＱＵＯカード （1,000円分） 	⑭国内災害義援金 （1,000円分）

ご清聴ありがとうございます

本資料には当社の経営戦略などが記載されています。
これらの将来の見通しに関する記述は、現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定を必ず保証するものではありません。

NDC | Ⓒ 2024 NDC